

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 石塚 邦雄 株式会社三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長執行役員

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>個人消費にもたつき感があり、3ヶ月前と比べ改善がみられない。15年10～12月期のGDPは、個人消費の不振が響くなどでマイナスとなった。総務省実施の家計調査においても、消費支出、実収入は前年比マイナスで推移しており、家計収支はマイナス基調となっている。世界経済の減速による株価の下落や為替の乱高下は、消費マインドをさらに押し下げる要因になると懸念する。百貨店業界においては、11月以降もインバウンド需要を除くと前年比マイナスで推移している。暖冬によるコート等冬物衣料の不振もあるが、中間価格帯の消費全般が依然回復しておらず、実質賃金の伸び悩みによる中間層の消費マインドの低迷の影響が大きい。地方や郊外ではその傾向がより鮮明にでている。訪日外国人による免税売上は引き続き増えているが、円高や中国経済減速の影響により客単価が減少傾向で、以前のような勢いはなくなってきている。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>経済再生と財政健全化を両輪で考える中、600兆円経済の実現に向けては重点的に取組む必要がある。GDPの約6割は個人消費が占めており、政府試算では600兆円にするために、賃上げに伴う消費で60兆円程度の積み上げが必要。国内経済、国内消費の重要性が増す中、消費の喚起・拡大は不可欠であるが、人口減少や高齢化が進みハードルは高い。実質賃金を上げるのみでなく、政官民一体で、ニーズを顕在化させること、将来不安の払拭に取り組まないといけない。</p> <p>賃金・所得は600兆円を考えると年平均3%程度の賃上げが必要だが、賃上げや設備投資には原資も必要で、更に推進させるためには、積極的に取り組む企業に対して何等かのサポートや優遇策を考えられないか。</p> <p>潜在ニーズについては、地域観光資源の拡大や働き方改革により顕在化できるのでは。当社でも地方店舗においては訪日外国人顧客数が増えることで恩恵があるが、インフラ整備等を官民で連携し進めることで、新たな消費を創出し地方の活性化に繋がられる。また、女性の活躍を推進し、企業と社会で働き方を改革しワークライフバランスを見直すことで、新たな消費喚起を生むことができる。</p> <p>加えて、将来不安の払拭に向けて財政健全化が不可欠で、社会保障制度改革等、抜本的で大胆な改革に向けて早急に着手することも、あわせて取り組む必要がある。</p>